

神戸市政報告



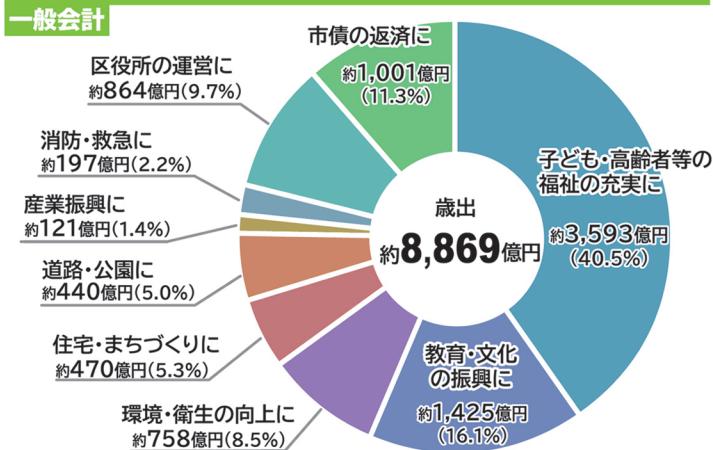
要望を付して 令和4年度予算を承認しました

要望内容
はこちら



特別会計 主なもの	約 6,605 億円
公債費	約 2,638 億円
国民健康保険事業費	約 1,536 億円
介護保険事業費	約 1,538 億円
後期高齢者医療事業費	約 440 億円
市営住宅事業費	約 339 億円
市街地再開発事業費	約 54 億円
市場事業費	約 25 億円

企業会計	約 3,330 億円
下水道事業会計	約 639 億円
新都市整備事業会計	約 587 億円
港湾事業会計	約 774 億円
自動車事業会計	約 134 億円
高速鉄道事業会計	約 620 億円
水道事業会計	約 551 億円
工業用水道事業会計	約 25 億円



- 【一般会計】 福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。
- 【特別会計】 特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険・市営住宅などによって神戸市では11会計運営しています。
- 【企業会計】 主に利用者の皆さんが支払う料金收入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。

一般会計の予算を市民1人あたりに換算すると、約58.5万円の市民サービスを行っています

 子ども・高齢者等の福祉の充実に 約 23.7 万円	 教育・文化の振興に 約 9.4 万円	 環境・衛生の向上に 約 5 万円
 住宅・まちづくりに 約 3.1 万円	 道路・公園に 約 2.9 万円	 産業振興に 約 0.8 万円
 消防・救急に 紦 1.3 万円	 区役所の運営に 紅 5.7 万円	 市債の返済に 紅 6.6 万円

令和4年度予算

日本維新の会による質疑・要望について

代表質疑

代表質疑 住本かずのり 須磨区



住本議員 包括外部監査では、外郭団体の一つである神戸市学校給食会について組織体制の脆弱さや団体の存在意義等を指摘されている。この団体のあり方については検討するべきと考えるが？

長田教育長 平成30年5月に設立され、学校給食の食材を安定的に調達することに特化した団体である。現時点では、民間事業者が同等の業務を実施するということは難しい。また、教育委員会としてもこの団体の内部統制の強化を図る必要があると考えており、組織体制の充実について検討している。引き続き教育委員会と連携して給食食材提供を行う。また、社会情勢の変化を踏まえてこの団体のあり方が時代に合っているのかどうかは絶えず確認をしながら必要に応じて見直しを行っていきたい。

要望事項 食材調達においては随意契約が多く見られるが、規定によれば契約相手先や契約理由の結果公表はしなくても良いとなっている。しかし、このため発注がブラックボックス内で行われていると感じる。職員構成も7名の内、3名が退職した職員、2名が派遣職員と天下り先にもなっている。他の業務「食育支援事業」は教育委員会、「地産地消事業」は経済観光局でもできないのか、などこの外郭団体が本当に必要なか検討いただきたい。

代表質疑 三木しんじろう 中央区



三木議員 王子公園は、様々な目的で利用されており、歴史ある財産の1つである。王子公園の再整備(素案)に関しては、市民や利用者の声に耳を傾け、専門家からの意見を取り入れなど、ゾーニングや中身についての見直しを行っていただきたい。再整備の進め方については、市民や利用者、そして議会に対しても事業計画策定プロセスの透明化を求めるものである。素案を見直す中に「大学誘致の見直し」も含まれているのか？また、王子動物園や園舎の老朽化対策や園のスペースを広げ、「行動展示」の導入や「動物福祉」を推進する観点を持ち環境を考えていく必要があると思うが？

久元市長 市民意見募集では地域への周知不足であるという意見をいただいている。今後さらに地域の方々との対話を丁寧に行なながら検討を進めていきたいと考えている。

今西副市長 大学というのは大変重要な要素であるが、様々な御意見をいただいているので、全体の御意見を踏まえた上で一定の見直しを図らせていただきたい。

油井副市長 動物園については各園舎かなり老朽化している。限られた空間だが、園舎をどう活用していくのか、動物福祉に配慮し再整備のプランを考えていきたい。

統括質疑

2022年3月14日

統括質疑 山本のりかず 北区



山本議員 令和4年度予算とあわせて公表された「中期財政収支見通し」で令和9年度には収支不足累計額が440億円になる見込みであると承知している。収支不足の解消に向けて、不断の事務見直しを随時進めていく必要があるのではないか。特に、持続可能な大都市経営のために、歳出の削減はもとより、歳入確保の手法を積極的に検討し、稼げる神戸市を目指していくことが必要であると考える。歳入の見直しにあたっては、市民サービスの還元を図り、施設の利用料金等において軽減を図る事業を設けるなど、メリハリをもった見直しを行るべきと考えるが神戸市の考えを伺いたい。

久元市長 指摘のとおり、不斷に歳出の削減をして事務事業の見直しをしていくということだけではなくて、歳入確保の手法を積極的に検討するということが不可欠である。根本的には収支を増やすということが重要なので、各地域のバランスのある魅力のあるまち作りを進めて、それが収支の増加に繋がり、その収支の増加によってさらなる投資を行って、企業の誘致を図るという好ましい循環過程を作っていくということが根本的に大事だというふうに考える。